

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

平成29年 3月のきごころ通信 (先月の話題)



大阪除く5府県 人口転出超 京都・兵庫 5年連続

- ・総務省が発表した2016年の人口移動報告では、大阪府を除く近畿5府県が転出超。大阪府は2年連続の転入超過。京都府と兵庫県の転出超は5年連続。
 - ・構想マンション建設が活発な大阪市が9474人の転入超。全国の市町村別の超過数で東京都区部に次ぐ2位。
 - ・転出超過数でも東大阪市が全国4位、寝屋川市が7位、堺市が10位。
- (2017年2月1日 日本経済新聞記事から抜粋)



無電柱化 遅れる日本

パリ・香港100% 東京23区7.5%

- ・国土交通省は約30年前に地中化計画を作り、歴史的景観地区や商業施設などで推し進めていますが、海外に比べて大きく遅れているのが実情です。
 - ・仏パリや英ロンドン、香港で全道路に占める無電柱化の割合は100%。
 - ・日本では2015年度末時点、比較的整備が進んでいる東京23区でも7.5%、大阪市が5.5%、名古屋が5%程度。
 - ・なかなか進まない理由として、地上機器などの設置場所の地元合意が難しいこと、工事費用の約3分の1を電力会社や通信会社が負担しなければならないこと。
 - ・無電柱化費用は、平均で1kmあたり5.3億円。
- (2017年2月6日 日本経済新聞記事から抜粋)



石膏ボード 出荷量前年並み — 昨年

- ・2016年の石膏ボード出荷量は5億146万m²となり、前年実績(5億149万M²)とほぼ同水準。
- (2017年2月14日 日本経済新聞記事から抜粋)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

子育て世代、箕面・吹田へ

保育所整備 課題に 大阪・京都 転出多く

- ・20代の都心流入が続く一方、子育て世帯はどう移動しているのか。転入超過数の上位に府県中心部からやや離れた自治体が並びました。
 - ・緑が豊かで子育て支援が手厚いのが共通点。
 - ・箕面市や吹田市は、大阪市や首都圏からの転入が多くなっています。京都では木津川市などが人気。
 - ・大阪市は阿倍野区など一部を除き、子育て世帯が市外に引っ越す流れが続きます。京都市や尼崎市も転出が多くなっています。
- (2017年2月11日 日本経済新聞記事から抜粋)

お肉と言えば西は牛、東は豚 なぜ？

農耕用動物の違い 重なる 東の馬、量少なく普及せず

- ・糸魚川—静岡構造線が牛・豚の境界。
 - ・東西の差は、江戸時代から続く農耕用動物の違いに重なります。
 - ・牛が中心だった西日本、東日本と九州の南部は圧倒的に馬が多くなっています。
 - ・日本人の食肉の始まりは、西も東も牛肉。
 - ・関西では農耕用から食用への牛の利用が広がりました。
 - ・東日本は豚肉が主流。豚肉の消費量の上位10都市はすべて東日本。
 - ・日露戦争が起きて軍需食料として牛肉の缶詰が戦地に送られ牛肉不足が深刻。特に関東では牛肉に代わって安価な豚肉の消費が拡大。
 - ・豚は残飯を食べ、糞尿を肥料として使える好都合な家畜として広がりました。
 - ・豚は生まれてから出荷するまでの期間は約6か月で、牛の5分の1。年に2.2回出産し20~30頭を産みます。
 - ・経済的に豊かになるにつれ鶏→豚→牛と食肉が変わる傾向が世界的にあります。
 - ・牛肉の好みも、見た目を重視する関東はピンク色ですが、関西は熟成した小豆色を好みます。
 - ・沖縄はもともと牛肉文化でしたが、琉球政府が牛肉を禁じ、中国の豚肉料理の影響もあり豚肉中心になりました。
- (2017年2月11日 日本経済新聞記事から抜粋)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。



ゼネコン 業績上振れも 4社今期、利益率上昇

豊富な受注残、来期も寄与

- ・大手ゼネコン4社の2016年4～12月期連結決算が出そろいました。
- ・純利益は4社とも同期間として最高。
- ・工事単価が上昇した一方、労務費は上昇せず、工事採算が上向きました。
- ・完成工事総利益率は大成建設が16%と、前年同期に比べ4ポイント改善。
- ・建設技能労働者の不足率は0.7%と、5年前と同水準。
- ・2018年3月期も業績好調が見込めそう。豊富な受注残。2016年12月末時点の4社合計の繰越工事高は約7兆円と過去最多。
- ・ゼネコン大手は採算重視に転換しています。

(2017年2月15日 日本経済新聞記事から抜粋)



保育所新設 企業が主導 日生・ニチイ学館100箇所

新制度 初の大型案件

- ・日本生命保険とニチイ学館は共同で保育事業を展開します。来春までに保育所を全国で約100箇所新設し、1800人程度の児童を受け入れます。
- ・「企業主導型保育事業」で運営会社と事業会社が組んで大規模に展開するのは初めて。
- ・全国で2万人超とされる待機児童の解消に一步近づきます。

※**企業主導型保育事業**：企業が従業員の福利厚生の一環として、主体となって保育所を設置する事業。2016年度から補助金制度を始めました。自社の従業員の子供が優先的に入所できます。

(2017年2月17日 日本経済新聞記事から抜粋)



「快眠」お助け パナソニックと西川産業

ショールーム開設 環境を提案

- ・パナソニックと西川産業は、共同で「快眠」をキーワードに睡眠関連需要を開拓。
- ・快眠のための商品を集めたショールームを西川産業の直営店に開きました。
- ・両社の製品を組み合わせ、光や音、温度、香りなど睡眠に適した環境を提案。

(2017年2月19日 日本経済新聞記事から抜粋)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。



人手不足の職種 処遇改善 竹中工務店 報奨金枠を拡大

・竹中工務店は、「職長」と呼ばれる現場の技能労働者のリーダーに対する報奨金制度を2017年度に拡充。対象を現在の24職種から約50職種に広げます。

・資格のない職種でも現場の作業所長2人の推薦などで一定の技能が認められれば支給対象とします。最大で年額60万円以上。

・清水建設も職長への手当制度を柔軟に活用できるようにしました。

(2017年2月20日 日本経済新聞記事から抜粋)



カネカ、3月から値上げ 発泡スチロールの原料

・カネカは、発泡スチロールの原料である発泡ポリスチレン樹脂を3月1日出荷分から値上げすると発表。上げ幅は一般汎用品で1キロ35円(15%前後)。

・積水化成工業も汎用規格品を1キロ35円値上げします。

・原料のポリスチレン価格の上昇が理由。値上げは2014年2月以来3年ぶり。

(2017年2月21日 日本経済新聞記事から抜粋)



「3歳にスマホなど」6割 保護者「機嫌よくなる」

・1歳児の約4割、3歳児の約6割にスマートフォンなど情報通信機器の利用経験。

・0～2歳児は「機器内の写真や動画の閲覧」、3～6歳児は「ネットで動画閲覧」「ゲーム」「知育アプリ」の利用が目立っています。

・使わせている理由は、「機嫌が良くなる(喜ぶ)から」が最も多くありました。

・0歳児の21.8%、1歳児の41.8%、3歳児の60.3%、6歳児の74.2%にスマホなどの利用経験がありました。

・子どもがスマホなどを使うことに、何らかの不安を感じるという保護者は9割超。

・子供にスマホなど利用させていない保護者に使い始めてもよい時期を聞くと、小学校低学年とした回答が最多でした。

(2017年2月27日 日本経済新聞記事から抜粋)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。



固定費ずしり

緩まぬ財布

支出の1割 家計を圧迫

- ・2人以上の働く世帯の携帯電話料金は、2016年に年165,000円と、10年前に比べ56,000円も増えました。家庭のネット回線の通信料と合わせると通信費は197,000円。10年前から68,000円も増えました。
- ・掛け捨て型の保険の費用は年102,000円と、10年で27,000円増えました。個人保険の保有契約件数は2016年末時点で1億6千万件。10年で5千万件増。
- ・電気代は年115,000円と、10年前から7,000円増えました。消費者物価指数でみると、10年前と比べ16%高くなっています。
- ・上下水道代も一貫して上がり続けています。水道管の補修コストなどがかさんでいます。
- ・2人以上の働く世帯の実収入は632万4千円で、10年前を1万5千円上回ります。消費支出は371万5千円と、12万8千円減りました。
- ・世帯主のこずかいは年74,000円減、贈答品を含む交際費は年51,000円減、衣類は年18,000円減りました。
- ・家電の落ち込み。買い控えや製品単価の下落で年20,000円近く落ちました。
- ・携帯・ネット料金、生保の保険料、電気代を足した合計額は約41万円。10年前に比べ10万円増えました。
- ・預貯金に回す金額は10年前より196,000円増え、年854,000円。(2017年2月27日 日本経済新聞記事から抜粋)



滞在型の就業体験 大阪・大正区 20代対象・宿泊無料

- ・大正区ものづくり実行委員会は、滞在型インターシップを8月に実施すると発表。
- ・宿泊料などを無料とし、ものづくり企業で就業体験ができます。
- ・区内での就労、定住が目的で、政令指定都市では初の試み。
- ・「ファクトリースティin大正」として実施し、20代が対象。
- ・受け入れ企業は加工、木材、建設土木や電子機器などの業種。
- ・3月下旬に区役所ホームページで申し込み方法を公表、4月中旬に受付開始。(2017年2月28日 日刊工業新聞記事から抜粋)